インド洋大津波被災地の復興と社会的文化的変容―インド被災地の例から

深尾淳一（映画専門大学院大学）

2005 年2月 20 日～3月5日（国立民族学博物館杉本良男教授、京都文教大学杉本星子教授に同行）、同年7月 20 日～8月5日に続き、2006 年9 月7日～9 月 27 日にかけて、インド共和国タミルナードゥ州および、アンダマン=ニコバル諸島において、2004 年 12 月 26 日に発生したインド洋大津波の被災地調査を行なった。この調査は、文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 A）「アジア・太平洋地域における自然災害への社会対応に関する民族誌的研究」（研究代表者：林勲男民博助教授）によるものである。今回の調査の概要を大きく3つに分けて説明したい。

1. 被災「文化財」の修復とそれに関わる観光の現状

文化財と言えば、政府が管轄する歴史的建造物のことと一般に捉えられるが、近年建造された寺院のような、歴史的にはそれほど古くない文化的建造物をも含めた、広い意味での括弧つきのいわゆる「文化財」として捉えることによって、新たな視点で考察することができるであろう。そのような「文化財」も含めて、津波被害後の修復と観光や生活の再建との関わりあいについて考えてみたい。

（1）世界遺産にも指定されているタミルナードゥ州カーンチプラム県マーマッラプラムMamalla-puramの海岸寺院は、南インド有数の観光地としてよく知られている。インド洋大津波によって、寺院外壁の一部が損傷を受け、寺域内に土砂が流入するなどの被害が生じたが、インド中央政府考古局によって1980 年代に建造された防塁が津波の直撃を防いだため、寺院本体には大きな被害は見られなかった。

マーマッラプラムにはインド中央政府考古局の遺跡修復事務所が存在していて、津波到来当日の朝8時 20 分には、海岸寺院への入り口にある入場券売り場から寺院域が浸水したという連絡が届いていた。その5分後には、この事務所のスタッフ2名が寺院の被災状況を確認に訪れるというように、非常に素早い対応を見せ、いくつかの構築物の基壇部を覆っていた土砂も4、5日中には取り除かれ、損傷部の補修が行なわれた。

このように、マーマッラプラムでは、顕著な被害は出ず、また、政府職員の素早い対応でわずかな被害も早急に修復されたが、その一方で、津波によって観光は大きな打撃を受けた。マーマッラプラムでは、毎年 11 月から1月ごろが観光の最盛期で1年間の観光客総数の約 50～60％はこの時期に集中している。今回の津波は、まさにこの観光客シーズンの真っ只中に発生したのである。特に毎年多数の観光客を集める代表的イベントである、1月のダンスフェスティバルが延期せざるを得なくなったことが大きな影響を及ぼした。その後、海岸寺院をはじめ、主要な遺跡にほとんど被害がなかったことを政府観光局が盛んに広報したが、にもかかわらず、観光客の心理的恐怖を完全に取り払うことはできずに、2005 年1年間の観光客総数は前年から 10 万人以上の減少を見た（図1）。観光局の把握する入場券売り上げのデータから見ると、2006 年に入って、観光客の戻りも多少見られるようだが、海岸寺院のそばの土産物屋通りの店主の中には、

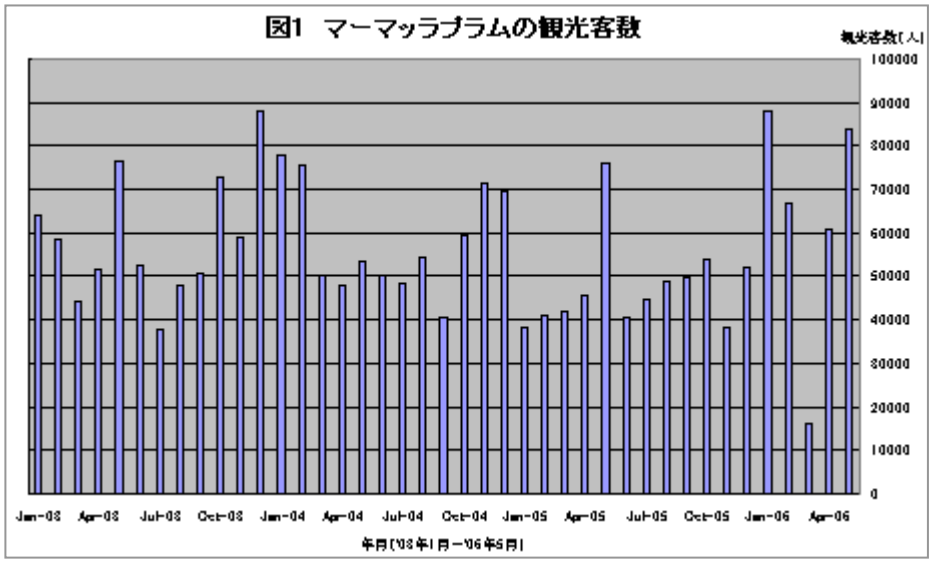

図1　マーマッラプラムの観光客数

以前の 40%程度の収入しかないという者もいて、まだ観光は元の状態に戻っていないようである。近年、海岸寺院前には公園の整備が進み、その広い敷地と土産物屋の間は柵で通れなくなってしまった。寺院への手厚い保護がある一方で、そのことが土産物屋通りへの観光客の動員につながらないことに、観光政策に対する不満を述べる店主もいた。国際的文化財としてのマーマッラプラムは津波の被害からすばやく立ち直ったが、そのことと観光の復興とは、別の問題のようである。

(2)タミルナードゥ州カーンチプラム県カルパッカムの南約 20km に位置するアーランバライ Alambarai古城は、静かな内海に面する風光明媚な 17 世紀のムガル朝時代の城塞であり、タミルナードゥ州政府考古局管轄の遺跡となっている。この遺跡は内海に面するにもかかわらず、津波により大きな被害を受けた。州管轄の遺跡であるが、それ以前から保守はほとんどなされていなかったようで、2005 年8月に訪れた当時の状況とそれから1年以上たった今回の状況にはなんら変化が見られず、遺跡の修復にまったく手がつけられていないことが如実にうかがわれた。2005 年当時、私が訪れた際には、津波後、収入源を断たれた漁民たちが内海を周遊するボート観光に積極的に取り組んでおり、私も熱心に誘われたが、今回はそのような声をかけてくる者はまったく見受けられなかった。おりしも、近隣の集落では恒久住宅の建設がハイピッチで進み、2、3週間のうちには新築住居への転居が始まるとのことであり、また、漁民たちはボートを海に出し漁を再開し始めていた。津波後しばらくは、新たな生活手段として観光に期待が寄せられていたが、州政府の文化財に対する無関心な態度に失望し、生活の再建とともに、再びもとの生業に落ち着いたというのが、この地の状況のようである。

(3)ナーガパッティナム県北部のタランガンバーディTarangambadiは、17 世紀のダンスボルグ城塞で知られる当時のデンマーク人の交易の拠点として栄えた町である。城塞に程近い海岸沿いにあるマーシラーマニスワーラル寺院(または、マーシラーマニナーダル寺院とも呼ばれる)は、15 世紀にはすでにその存在が知られている古い寺院であるが、政府考古局から文化財としての指定は受けておらず、津波以前から台風による高波のために塔などの崩壊がかなり進んでいた。近隣の町ポーラユールに住むこの寺の司祭の話では、以前から寺の修理に関しては信者の間で話が出ており、そのための基金も集められたというが、現状の位置で補修をするか、あるいはもっと安全な土地に建て替えるかで意見がまとまらず、長らくそのままになっていたとのことである。しかし、インド洋大津波によって寺院前面の崩壊がさらに進み、さらに、近隣に居住していた信者の多くが仮設住宅への移転を余儀なくされた結果、かつては 100 人以上の信者を集めていたこの寺院に、津波後は20 人程度しか礼拝に集まらなくなってしまった。私が、前回2005 年8月に現地を訪問した際にも、寺院は崩壊したままであったが、その後、2006 年5、6月ごろに本殿前面を補強したり、本殿側面の祠堂を補修したりする小規模なセメント工事が、近隣に住む一信者の手で知らぬ間に行なわれていた。ヒンドゥー寺院の修理は、政府の許可を受けなければならないのだが、近くで行なわれていた恒久住宅の建設で余ったセメントを使って無断で行なわれたとのことである。ここでは、本来保護を受けても良いような「文化財」が政府から見向きもされず、壊れるがままになっている様子、そして、津波後の建設ラッシュを契機に、ある一個人の手でとりあえずの補修がなされたことを見て取ることができる。

一方、この寺院からすぐ北の海岸沿いにあるアンガラパラメーシュワリー寺院は、決してそれほど古い伝統を持つ寺院ではないが、漁村内に位置し、多くの氏子を持つ今も「生きている」寺院である。この寺院も津波による被害を受けたが、氏子たちが資金を集め、すばやく修復が行なわれた。いわば、この寺院のように、人々の生活と深く結びついた「生きている文化財」と、一方で、文化財としては認識されているが、人々の関心が薄い「不活発な文化財」との違いが現れているといえるであろう。

また、町では、公的文化財保護団体 INTACH(インド芸術文化遺産国家基金)が伝統的家屋の保存事業を進めているが、住民は、建設が進む恒久住宅のようなコンクリート作りの建造物を好む傾向が強くなり、木造の伝統家屋への関心が薄らいでいるようである。

津波後、城塞の目の前には、19 世紀当時の徴税官の邸宅を改築したホテルが営業を始めた。北インドに広く展開す

るヘリテッジホテルのグループが、津波以前から計画していたものとのことだが、「文化財」の観光への貢献の新たな例として今後注目されていくのであろう。

(4)カーンチプラム県カルパッカムから約1.5kmの漁村ウイヤーリクッパムUyyalikuppamでは、津波によって 270 家族 1300 人の村人のうち9人が死亡する被害を出し、元の村から約1km離れたところに、現在、ワールドヴィジョンにより恒久住宅が建設中である。かつての村には、ウットゥカッタンマンという小寺院があったが、この寺院も津波により被害を受けた(写真1)。10 年前に寺にあった金の神像が盗難にあった後、すでに津波以前からこの寺院は賑わいをなくしていたが、津波後移転した村に、バンガロールの篤志家が 70 万ルピーを寄付し、2005 年8月 31 日に同名の寺院が再建された(写真2)。ワールドヴィジョンはキリスト教系の NGO であり、教会は3つ建てたが、村人にとっては、ヒンドゥー教の寺院を建ててほしいと頼むことははばかられたようで、津波発生の 1 ヶ月後に個人としてバンガロールから救援活動にやって来た篤志家から援助の申し出があった際に、寺院の建立を願い出たとのことである。新しい寺院は、以前のような小さな寺院ではなく、高くそびえる塔を持つ立派な寺院で、しっかりした礼拝も定期的に行なわれている。決して古い伝統を持つ寺院ではないが、津波を契機に被災者の新たな生活の再建を支える「文化財」として、長らく衰退していた寺院が再興をみたという一つの例に挙げられるであろう。

写真1 旧ウットゥカッタンマン寺院

写真2 新しいウットゥカッタンマン寺院

2. 復興事業の進展状況とそれに伴う社会の変容について、特に恒久住宅への移転に関して

今回の大津波による被災地で被災した地域の中でも、インドは比較的早いペースで復興を進めている国の一つだと言えるであろう。もちろん被災者の生活が完全に立ち直るまでには、まだかなりの年月がかかるのであろうが、特に、恒久住宅の建設に関しては、2006 年末現在で、実際に完成して、被災者に受け渡しが完了したものが約 1,000 軒、そして、必要とされる恒久住宅の総数、約 90,000 軒のうち、現在、その三分の一以上の建設が進んでいるのである。インドにおいて復興事業の進展を可能にしてきたのは、民間援助団体、NGO と州政府・各被災地の県庁などとの間を結ぶ公的、そして私的なコーディネーション組織の存在である。その点について詳しくはここでは触れることはできないが、一方で、こうした急激な復興事業の進展は、社会のあり方を大きく変える可能性もはらんでいる。ここでは、2005 年夏の調査でも訪れたタミルナードゥ州ナーガパッティナム県のサーマンダーンペーッタイ Samanthanpettai 村の例を取り上げて論じてみたい。

サーマンダーンペーッタイ村は、今回の津波によりインド本土で最も大きな被害を受けた地域であるナーガパッティナム市の北部に位置する漁民を主体とした小村である。この村では 69 名の死者が出て、ほとんどの住民が海岸から2kmほど奥まった新しい集落に移転することとなった。私が2005年夏にここを訪れた際には、340戸にわたる恒久住宅の建設が進んでいる途中であったが、津波からちょうど1年になる 2005 年 12 月 26 日に全戸の完成を見、住民に引き渡された(写真3)。建設に当たったのは、慈善事業を幅広く手がけ、近年信奉者を急速に増やしているヒンドゥー教系の新興宗教教団マーター=アムリターナンダマイである。本来、恒久住宅の建設に際しては、建設主体となった民間組織と被災住民との間の過度の密着を避けるため、住宅建設後、政府側がそれを引き取って、被災住民に手渡す形を取ること

写真3　サーマンダーンペーッタイ村

になっているのだが、ここでは、被災 1 周年を記念して大々的に行なわれた引渡し式に、「アンマー」の呼称で知られるこの教団の女性教祖も参加し、「アンマー」から県知事に、県知事から住民に住宅の鍵が手渡される形で式典が行なわれ、結果的に、住宅を供給してくれたのがこの教団であることが住民にはっきりとわかる形での引渡しとなった。記録によると、11 月中にはすでに住宅の引渡しはいつでも可能な状態であったようだが、住民が「アンマー」の来訪を要望し、彼女の日程に合わせて引き渡し式が設定されたとのことである。新しい村には、「アンマー」の来訪を歓迎する立て看板が今も各所に残り、村のすぐそばにある寺院の中にさえそれが残されている。中には、村の名を「アムリタークッパム」と記すものまである。今回の私の訪問の際にも、翌月の「アンマー」の誕生日に、150 人の村民がバスを借りて教団までお祝いに行く計画がされていた。このように、結果として、この村と教団の間には強いつながりが生まれることとなった。そのほかにも、今後何らかの変化をもたらす可能性のある問題点・課題を簡潔に記すならば、次の通りとなる。

①計画と実際の乖離―アムリターナンダマイ教団は、さまざまな慈善事業の経験を持っており、今回の恒久住宅建設に当たっても、綿密な計画図が設計され、整然とした住居区画、縦横に配置された街路に加え、集会場や公園、児童保健センターなど、さまざまな施設の建設が計画された。しかし、実際に建設された村は、計画どおりには行かなかった。まず、建設地自体、十分な水源のない場所であり、さらに、井戸と揚水モーターは、住宅建設中に集落の外側に作られたものをそのまま用いたため、村は現在、慢性的な水不足に悩んでいるという。また、集落の端につくられたゴミ焼却施設も、住民がゴミを焼却処理する経験を持たないため、実際にはまったく使用されていない。現在、ゴミは集落の周囲に散乱したままの状態になっており、ゴミ問題はこの新しい村にとって、今後大きな問題となることであろう。

②house-for-house 方針の問題点―今回、恒久住宅の配分に関しては、基本的にもとに持っていた家1軒に対して1軒の恒久住宅が与えられるという house-for-house の方針がとられた。もとの家の規模も多少は考慮されるようだが、もともと大きな家に居住していた大家族にとっては不利な形になっている。中には、恒久住宅に移らずに、もとの家を補修して住んでいる大家族や、家族の一部を恒久住宅に住ませて、残りの者はもとの家に残るというケースがあった。住宅所分配に関して不公平な状況が存在しており、そのために、海岸線近くからの住民の移転という問題にも師匠が生まれている。

③既存の社会システムを利用することの弊害―外部の NGO がこのような災害の救援・復興支援活動を行なう上では、対象となる村の既存の社会システムを利用する形で活動することが、効率的で簡便な方法である。しかし一方で、既存の社会システムに依拠することで、既存の社会に存在する悪弊もがそのまま残存することを問題として指摘する声もある。サーマンダーンペーッタイの場合、住宅の各人への供給はくじ引きという方法で行なわれることが、村の自治組織パーンチャーヤトによって決定された。それは、他の方法で恣意的に住宅の配分を行なったときに、望まない場所に家を得た者から何らかの不満が出ることを考慮してのことだったが、一方で、村の大多数を占める漁民からは蔑視される存在であるダリットと呼ばれる被差別民の住居は、くじ引きの前に、新集落の端の決まった区画に設定され、他の住民の住居と混じり合わないような策が取られた。私が話を聞いたダリットの家族は、「用心しながら、付き合っている。」と話していた。以前なら、ダリットの住居は、海岸近くに住む漁民とはわずかに距離を置いた場所にあったのだが、新しい集落ではすぐ間近に漁民の住居が接している。そのことが、今後の村の生活にどう影響するのかは未知数である。また、津波以前にすでに夫を亡くしていたという寡婦の姉妹には、恒久住宅はもらえないとパーンチャーヤトから言われたとの話を聞いた。寡婦に対する差別が住宅の配分に影響を与えた例かもしれない。津波による集落の移転が、何らかの社会

の再編成をもたらすのか、あるいは、既存の社会体制の強化につながるのか、今後とも注視する必要がある。

④漁船の過剰供与―津波に対する復興事業として最も一般的に行なわれたものの一つが漁船の供与である。さまざまなNGOにより大量の漁船が無償供与された結果、以前の10倍に近い数の船が漁に出るようになった。以前は他人から船を借りて漁を行なっていた者が皆、自前の船を手に入れて漁ができるようになったことは、一面では良いことでもあるが、一方で、過剰に漁船が増えたために1隻当たりの漁獲高が減少することになり、結局各人の収入が増えることにはつながらなかった。フィジー、サウス=パシフィック大学の E.ウェバー氏は、伝統的漁法が近代化していく中で災害への脆弱性が増大したとの考えを明らかにしているが、漁船の供給過剰が今後の災害に対する脆弱性に影響を与える可能性がある。

⑤結婚ブーム―津波後の社会現象として、結婚する者が急増したことも注目される。この村では 30 組が津波後 1 年余りで結婚したとの話である。この村の婚姻年齢は比較的遅いようで、男性の場合、20 代前半で結婚することはそれほど多くなかったようであるが、津波によって親を失い、身寄りを失くした者たちが、精神的拠り所を求めて結婚を急いだなどの理由で一時的に結婚ブームが生じたのである。政府の援助により無償での結婚が可能であったこともこの現象の一因と考えられる。

⑥新たに近隣に移転する村との関係―現在、この村のすぐ北側で別の恒久住宅の建設が進んでいる。ナーガパッティナム市内で被害の大きかった地域の一つであるアーリヤナーットゥ=テルの住民が約 4 ヵ月後にここへ移住してくるとのことである。アーリヤナーットゥ=テルの住民もほとんどが漁民であるが、サーマンダーンペーッタイの住民によると、彼らとは漁業組織が別で連携がうまく取れるがを心配していた。また、アーリヤナーットゥ=テル自体も、恒久住宅が 3 つの離れた場所に建造中であり、集落が分裂して移転することによる社会的変化にも今後注目する必要があろう。

3. アンダマン諸島の小規模金融事業について

ベンガル湾上のアンダマン=ニコバル諸島も、インド洋大津波によって大きな被害を受けた。デリーに本部を置く NGO であるシーズ=インディアは、マイクロソフト社の資金援助を受け、アンダマン諸島で津波復興のための小規模金融事業（マイクロ=クレジット）「スワヤム」を行なっていた。今回はほんの短期間であったが、京都大学大学院地球環境学堂ラジブ=ショウ研究室「インド洋における津波のコミュニティー復興プロセスに関する研究」の一部として、この事業について調査を行なった。紙幅の都合で、ごく簡単に記すこととするが、30,000～50,000 ルピーといった額を6％ほどの低利で融資するこのプロジェクトの大きな特徴の一つは、この融資が、津波の直接の被災者だけでなく、津波によって市場が被害を受け、間接的に損害をこうむった者もその対象とされていることである。また、約 80 の受益者のうち大多数を占めるのが自助グループ（SHG）であることも特徴的である。その多くが、路肩の魚市場で魚の小売を行なっている女性（写真4）による SHG であり、2005 年の 5 月、6 月ごろに設立されたものが多い。明らかにこのプロジェクトの融資を目的として設立されたものであり、自らで資金を集め、貸し借りしたりする本来の互助的な組織としての機能を持つ SHG となりうるのかは今後の課題である。2005 年7月に始まったこのプロジェクトは、マイクロソフトの資金援助が終了したために約1年で終了してしまった。資金源が撤退してしまえば事業が継続できない点は、本来の自立的な小規模金融とは異なり、事業の継続性に問題があるようである。全体的に、この事業は、間接的被害も含め、津

写真4　アンダマン、ポート=ブレアの魚市場

波災害に影響を受けた人々がそれまで行なっていた事業を再び回復するためには非常に有効であったということができる。しかし一方で、新たな事業を開始したいと考える人にとってはそれほど有効には機能しなかったようである。単なる金品の無償供与と異なり、特に生活復興の段階ではこのような小規模金融が被災者の自立的な生活の再建にとって有効であることは、このアンダマンの例からも明らかであろう。